

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 研究・人材交流事業費（商工）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

商工労働部産業技術課技術支援係

電話番号：058-272-1111（内 3048） E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,726 千円（前年度予算額：2,726 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,726	0	0	0	0	0	0	0	2,726
要求額	2,726	0	0	0	0	0	0	0	2,726
決定額	2,726	0	0	0	0	0	0	0	2,726

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

試験研究機関の技術レベルの低下等に対応するため、①若手・中堅研究職員を対象とした技術研修、②資格・専門技術取得等の研修を行うことで、研究開発人材の資質向上を図る。

（2）事業内容

試験研究機関の保有技術の底上げによる研究開発プロジェクトの高度化を図るため、大学や企業等が主催する研修事業へ若手・中堅研究職員を派遣し、新技術の習得を行う。

① 研究開発人材の育成

大学、独立行政法人及び民間企業等が主催する新技術の習得、情報収集・情報交換を目的とした中長期研修へ、試験研究機関の若手・中堅研究員を派遣し、資質向上を図る。

○成長産業支援強化枠

地域産業及び成長産業の技術支援のため「産業総合技術センター」及び「岐阜県食品科学研究所」を整備したが、業種別懇談会等において各業界からは「施設・設備を有効に活用するための専門的人材の確保が重要」という意見が多く出ていることから、研究員が成長産業に関する最新の知

識・技術等を習得することで、両拠点の開所後も引き続き、成長産業支援強化を図る。

○IoT 導入・活性強化枠

IoT に関する最先端の知識・技術等を研究員が習得することで、より効果的に企業の IoT 化の導入・活用を支援し地域産業強化を図る。

②資格・専門技術の取得

学会、団体、民間企業等の研修を受講し、試験研究機関の業務維持、技術伝承を図るための基本技術やノウハウの習得、又は資格等を取得する。

(3) 県負担・補助率の考え方

事業費は県費で対応する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,269	研修参加に要する旅費
負担金	1,457	研究参加に要する負担金
合計	2,726	

決定額の考え方

事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

若手・中堅職員を対象とした研究開発に関する技術力の強化、研究開発の管理能力を有する研究員の育成及び業務遂行上必要となる資格や専門技術の習得により各試験研究機関の技術レベルを向上させることを目標とする。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%

○指標を設定することができない場合の理由

各試験研究機関の技術レベルの向上に対応するため継続的に行っている事業であり、各年度で必要とされる研修や研修を受講する人数は異なるため、人数等の目標を設定して実施することは難しい。

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	大学や民間研修機関等での研修に研究員17名が参加することにより、技術レベルを向上し、試験研究機関における研究開発、依頼試験及び民間企業への技術支援に活用した。
令和3年度	<p style="color: red; margin: 0;">令和5年度当初予算にて追加</p> <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	<p style="color: red; margin: 0;">令和6年度当初予算にて追加</p> <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>脱炭素社会の実現に向けた自動車の電動化等への対応、今後の企業間の取引条件となり得るSDGsへの対応及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大をはじめとした不確実性への対応など、県内製造業者には新たな課題への対応が求められている。</p> <p>従って、試験研究機関における研究員の技術レベル向上は、新たな課題に対応した県内産業支援や研究成果の技術移転に不可欠であり、当該事業の必要性は増している。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：まだ期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>令和2年度は、17名が大学や民間研修機関等での研修受講により、依頼試験機器取扱い技術の向上や専門技術の習得に繋がり、期待どおりの成果を得ている。</p>
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>研修計画については、試験研究機関における研究開発プロジェクトとの整合や、企業要望調査等を踏まえ、優先度の高い計画を精査して優先実施対象として、事業の効率化を図っている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>職員の減少及び年齢層が固まっていることによる研究機関における活動量の低下、職員間における技術・研究レベルの継承と若手の育成が重要と考えている。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>企業、大学、独立行政法人等への研修を通じて研究員の資質向上を図るとともに、OBである再任用職員等による指導・教育を通して研究員の能力向上に努めていく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	